



2025 年 11 月 14 日

各 位

会社名 Institution for a Global Society 株式会社

代表者名 代表取締役会長 CEO 福 原 正 大

(コード番号：4 2 6 5 東証グロース)

問合せ先 執行役員 CFO 財務経理部長 丸 山 素 子

(TEL. 03-6447-7151)

### ブルータス・グループとの資本業務提携並びに

### 第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ

当社は、2025 年 11 月 14 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス・コンサルティング」といいます。）、株式会社ブルータス・マネジメントアドバイザー及びプロフィックス株式会社（以下、これら 3 社を総称して「ブルータス・グループ」といいます。）と資本業務提携契約を締結するとともに、ブルータス・グループの中核会社であるブルータス・コンサルティングを割当予定先とした第三者割当による新株式及び第 1 回転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

## I. 資本業務提携の概要

### 1. 本資本業務提携の目的および理由

#### (1) 本資本業務提携の背景・経緯

近年、企業価値の向上において、財務情報のみならず「人的資本」をはじめとする非財務情報の重要性が急速に高まっています。こうした経営環境の変化を踏まえ、両社グループの強みを持ち寄ることで、M&A プロセスにおいて人的資本の価値を適正に評価したいというニーズや、人的資本経営をデータに基づき高度化し企業価値向上に繋げたいというクライアントの課題解決に、より大きく貢献できるとの認識で一致いたしました。

このような背景のもと、2025 年 5 月よりブルータス・グループと具体的な連携強化に向けた協議を進め、今般の本資本業務提携及び本第三者割当の実施について合意に至りました。

#### (2) 本資本業務提携の目的

当社は、AI を活用した人的資本可視化サービス「GROW」の提供を通じ、人材のスキルやコンピテンシーに関するビッグデータの蓄積・分析、及び「人的資本データサイエンス」に強みを有しております。

一方、ブルータス・グループは、M&A や組織再編における企業価値評価・算定業務において国内トップクラスの専門知見を有しており、近年は「人的資本経営コンサルティング」の領域でも実績を重ねています。

本資本業務提携により、人材データの可視化に強みを持つ当社と、企業価値評価・算定及び企業価値向上支援に強みを持つブルータス・グループは、それぞれの専門知見とサービスを融合させます。これにより、人的資本を含む非財務情報の企業価値評価・算定への統合や、人的資本経営の高度化を通じた企業価値向上支援など、先進領域のソリューション提供を通じて、クライアント企業への提供価値をさらに充実させてまいります。

中長期的には、人的資本価値の評価・算定を企業価値評価に反映するプロセスにおけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

## 2. 本資本業務提携の内容等

### (1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、ブルータス・コンサルティングに対し発行する新株式及び本新株予約権付社債の全てを割り当てます。本第三者割当の詳細は、下記「Ⅱ. 本第三者割当の概要」をご参照ください。

### (2) 業務提携の内容

両社グループは以下の領域において協業を進め、顧客企業に対する価値提供を強化します。

#### ① 人的資本デューデリジェンス (HCDD) の共同開発・提供

当社の人的資本可視化サービス「GROW」と、ブルータス・グループの企業価値評価・算定の専門知見を掛け合わせ、M&A プロセスにおける「人的資本デューデリジェンス (HCDD)」を共同開発・提供します。M&A クロージング後の早期段階で実施することにより、PMI (統合プロセス) における活用を可能とし、シナジー効果の最大化を図ります。

(注) 人的資本デューデリジェンス (HCDD) : M&A の実行判断や PMI (統合プロセス) の精度向上を目的として、対象企業の有する人的資本 (人材の質・量、スキル、組織文化など) が企業価値や統合後のシナジーに与える影響を詳細に調査・分析・評価するプロセス

#### ② 人的資本経営コンサルティングの共同展開

当社の人材データ (GROW によって可視化された個人のスキル、コンピテンシーや、キャリア志向性などのデータ) と、ブルータス・グループが有する人的資本経営コンサルティング機能を組み合わせ、人材・スキル要件の可視化、人材ポートフォリオ戦略策定、KPI 設計・分解など、データドリブンな人的資本経営を実現する先進的なコンサルティングサービスを提供します。

#### ③ 顧客基盤・ビッグデータの相互活用と新規ソリューションの創出

両社が保有する顧客基盤およびビッグデータを相互活用し、既存ソリューションのクロスセルによる付加価値向上と、新規ソリューションの創出 (M&A における買収価格の算定精度向上や、買収対象企業の企業価値向上支援、PMI における人的資本経営の最適化支援サービス等) を図ります。また、「どのような人的資本が企業価値向上に寄与するか」を解明する独自のデータベースを構築し、中長期的なプラットフォーム展開を目指します。

## 3. 本資本提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ブルータス・コンサルティング
(2) 所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野口 真人
(4) 事 業 内 容	企業価値評価・算定及び企業価値向上支援
(5) 資 本 金	34 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2007 年 7 月 2 日
(7) 発 行 済 株 式 数	111,400 株
(8) 決 算 期	6 月
(9) 従 業 員 数	67 名
(10) 主 要 取 引 先	特定の主要取引先はありません。
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行
(12) 大株主及び持株比率	野口 真人 80%

(13)	当 事 会 社 間 の 関 係	
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社は、過去に割当予定先に対して株式価値算定業務を委託した実績があり、現在は、同社に対して人的資本関連サービスを提供しておりますが、いずれの取引金額も当社の売上金額に対して重要性のあるものではありません。
(14)	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
	最近3年間の経営成績及び財政状態 開示の同意が得られていないため、記載していません。	

#### 4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議	2025 年 11 月 14 日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2025 年 11 月 14 日
(3) 本第三者割当に係る払込期日	2025 年 12 月 1 日

## II. 本第三者割当の概要

### 1. 株式発行の概要

(1) 払 込 期 日	2025 年 12 月 1 日 (月)
(2) 発 行 新 株 式 数	250,000 株
(3) 発 行 価 額	321 円
(4) 調 達 資 金 の 額	80,250,000 円
(5) 募集又は割当方法 ( 割 当 予 定 先 )	第三者割当の方法により、そのすべてをブルータス・コンサルティングに割り当てます。
(6) そ の 他	本新株式の発行については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。 当社は、ブルータス・コンサルティングとの間で、第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）を締結する予定です。本第三者割当契約において、下記「6. 割当予定先の選定理由等 (5) ロックアップについて」に記載のとおり、新株式の処分等に関するロックアップに係る条項が定められる予定です。

### 2. 新株予約権付社債発行の概要

(1) 払 込 期 日	2025 年 12 月 1 日 (月)
(2) 新株予約権の総数	40 個
(3) 社債及び新株予約権の 発 行 価 額	社債：金 2,000,000 円 (各社債の額面金額 100 円につき金 100 円) 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	204,081 株
(5) 調 達 資 金 の 額	80,000,000 円
(6) 転 換 価 額	392 円
(7) 募集又は割当方法 ( 割 当 予 定 先 )	第三者割当の方法により、そのすべてをブルータス・コンサルティングに割り当てます。

(8) その他	<p>本新株予約権付社債の発行については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。</p> <p>本社債権者は、2026年12月1日以降、償還すべき日の20営業日以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する新株予約権付社債の全部又は一部を額面100円につき金100円の割合で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有しています。</p> <p>プルータス・コンサルティングとの間で締結予定の本第三者割当契約において、下記「6. 割当予定先の選定理由等 (5) ロックアップについて」に記載のとおり、転換した株式の処分等に関するロックアップに係る条項が定められる予定です。</p>
---------	--

### 3. 募集の目的及び理由

上記「I. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的および理由」に記載のとおり、プルータス・グループとの資本業務提携及び本第三者割当により、中長期的には、人的資本価値の評価・算定を企業価値評価に反映するプロセスにおけるリーディングカンパニーを目指しております。

当社は、3期連続でマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、キャッシュ・フローの安定化及び財務基盤の強化を目的として、資本提携を含む他企業との戦略的な提携関係の構築や、金融機関からの借入等、多様な資金調達手段について検討してまいりました。

本第三者割当においては、新株式に加え、転換社債型新株予約権付社債を発行することにより、財務基盤の強化のみならず、今後の事業拡大に向けた柔軟な資金調達手段を確保することを企図しております。特に、本新株予約権付社債により調達した資金の一部は、中長期的な成長加速に資するグローバル事業展開に充当する予定です。

なお、本新株予約権付社債につきましては、利率0%に設定しており、当社にとっては低コストでの資金調達が可能となるとともに、希薄化の影響を一定程度抑制するものとなっております。

下記「6. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本第三者割当に係る希薄化率は10.06%（議決権ベースの希薄化率は10.06%）に相当し、これにより、一定の希薄化が生じることになります。しかしながら、本第三者割当はプルータス・グループとの協業関係の深化を企図するものであり、当社の今後の成長と企業価値の向上に資するものと考えております。

### 4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	160,250,000円
② 発行諸費用の概算額	3,348,000円
③ 差引手取概算額	156,902,000円

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株式の発行価額の総額に本新株予約権付社債の発行価額の総額を合算した金額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、評価算定費用、有価証券届出書の作成費用、登記費用等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
①	業務提携による人的資本デューデリジェンスの共同開発	68 百万円	2026 年 4 月～2028 年 3 月
②	業務提携による人的資本経営コンサルティング体制構築	30 百万円	2026 年 2 月～2028 年 3 月
③	グローバル事業展開	58 百万円	2026 年 4 月～2028 年 3 月
	合計	156 百万円	—

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、当該資金は当社の銀行口座にて管理いたします。

当社は、ブルータス・グループとの本資本業務提携により、人的資本を含む非財務情報の企業価値評価・算定への統合や、人的資本経営の高度化を通じた企業価値向上支援など、先進領域のソリューション提供を通じて、クライアント企業への提供価値をさらに充実させてまいります。本資本業務提携による具体的な使途は下記のとおりです。

① 人的資本デューデリジェンスの共同開発

当社の保有する人的資本ビッグデータと、ブルータス・グループの有する企業価値評価・算定の専門知見を掛け合わせ、M&A プロセスや PMI (統合プロセス)、さらには中長期的な企業価値向上に資する先進的なソリューションを開発するための研究開発に 68,000 千円 (2027 年 3 月期に 40,000 千円、2028 年 3 月期に 28,000 千円) を充当予定です。

- ・M&A・PMI 支援機能の開発: 当社の「GROW」が可視化する人的資本データに対し、ブルータス・グループの専門知見を組み込むことで、M&A の意思決定支援からクロージング後の PMI (統合プロセス) におけるシナジー創出までを一貫してサポートする新たな分析機能の開発費用 (エンジニア人件費)。
- ・企業価値向上に資するデータ分析基盤の開発: 「どのような人的資本が企業価値向上に寄与するか」を解明するため、当社のビッグデータを基に、ブルータス・グループの知見を活用した分析モデル・アルゴリズムの研究開発 (データサイエンティスト人件費) 及びデータ分析基盤 (サーバー・クラウド) 増強費用。

② 人的資本経営コンサルティング体制構築

当社の「人的資本データサイエンス」とブルータス・グループの「人的資本経営コンサルティング機能」を融合させた、高度なコンサルティングサービスを提供するための体制構築に 30,733 千円 (2026 年 3 月期に 4,333 千円、2027 年 3 月期に 13,200 千円、2028 年 3 月期に 13,200 千円) を充当予定です。

- ・専門人材の採用・育成: 当社の強みである人的資本データサイエンスを基盤としつつ、ブルータス・グループの専門知見を橋渡しできる、専門コンサルタントの採用費、人件費及び育成費用。
- ・共同サービス提供体制の整備: 両社がシームレスに共同提案及びサービス提供を行うための、営業体制・業務フローの構築に係る諸費用。

さらに、本資本業務提携により得た追加資本を活用し、当社はグローバル成長戦略を加速させます。具体的な使途は下記のとおりです。

③ グローバル事業展開

巨大な人材輩出市場であるインドにおける事業展開を推進し、将来的な「グローバル人材データプラットフォーム」の構築に向けた基盤整備に 58,169 千円 (2027 年 3 月期に 30,000 千円、2028 年 3 月期に 28,169 千円) を充当予定です。

当社のインド事業展開については、インドを対象として、企業による若年層への教育投資を中核とした、持続可能な人材育成基盤の構築を目指すものであり、企業が求めるスキルと若年層の現状のスキルとのギャップの特定や、デジタル技術を用いた教育支援・評価制度の導入可能性を検討する調査事業を開始しております。また、本事業に関連し、経済産業省の「令和 5 年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金 (我が国企業によるインフラ海外展開促進調査)」に採択されております。

当該補助金 (受領見込時期: 2026 年 3 月頃) とあわせて本第三者割当による調達資金を活用し、インド事業の展開を加速させます。

- ・インド市場開拓及び事業基盤構築費用：インド国内における事業展開の基盤（法務・会計・オフィス等）整備及び現地での体制構築（人材採用）、並びにサービス認知度向上のための初期マーケティング・パートナー開拓費用。
- ・グローバル連携プロダクト開発費用：当社の「GROW」をインド市場のニーズ（商慣習、スキルセット等）に対応させるとともに、日本とインド間の人材・スキルデータを連携・可視化させるためのプロダクト開発・R&D 費用。プルータス・グループとの協業を通じて日本国内で開発する「人的資本が企業価値に与える影響の分析モデル」や「M&A・PMI に関する知見」は、インド市場におけるプロダクト開発や、将来的なグローバル人材データプラットフォームの構築においても応用・活用できるものと考えております。このように、本提携による調達資金をグローバル展開にも充当することは、国内事業で得た知見をグローバルに展開し、両事業の成長を加速させる上で合理的であると判断しております。

## 5. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「Ⅱ. 本第三者割当の概要 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 （2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり使途に充当することにより、本第三者割当は当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであり、ひいては既存株主の利益に繋がるものと考えており、合理性があると判断しております。

## 6. 発行条件等の合理性

### （1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

#### ① 本新株式

本株式の払込金額は、プルータス・コンサルティングとの協議の結果、発行決議日の前営業日（2025 年 11 月 13 日）における東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値の 90%に相当する金額である 321 円としました。

発行決議日の前営業日の東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値を基準として採用することとしたのは、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると割当予定先より提案され、当社が受諾したためです。また、当該払込金額は、当社の財務状況や本新株予約権付社債の発行条件も踏まえ、割当予定先と複数回の協議を重ねた結果、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、ディスカウント率を 10%以内として決定したものであり、特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。

なお、当該払込金額 321 円につきましては、本資金調達に係る取締役会決議の前営業日（2025 年 11 月 13 日）までの直近 1 か月間の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値である 354 円（小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。）に対し 9.32%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。）、同直近 3 か月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値である 369 円に対し 13.01%のディスカウント、同直近 6 か月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値である 343 円に対し 6.41%のディスカウントとなります。

なお、当社監査役全員から、本新株式の払込金額は、上記算定根拠に照らした結果、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

#### ② 本新株予約権付社債

当社は、本新株予約権付社債の発行要項及び割当予定先との間で締結する予定の第三者割当契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の評価を第三者算定機関（株式会社 opLabo、代表者：上田智宏、住所：東京都中央区銀座六丁目 13 番 16 号）に依頼しました。当該第三者算定機関と当社及び割当先との間には、重要な利害関係はありません。

当該算定機関は、本新株予約権付社債の発行要項等に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを用いて本新株予約権の評価を実施しています。また、当該算定機関は、評価基準日時点の市場環境、当社の株価（356 円）、権利行使期間（3 年）、ボラティリ

ティ（57.74%（直近3年間）～71.25%（直近1年間））、リスクフリーレート（1.017%）、配当利回り（0%）及び割当予定先の権利行使行動について一定の前提を仮定した上で、本新株予約権付社債の評価を実施しています。

本新株予約権付社債の発行条件につきましては、本新株式の払込金額も踏まえ、プルータス・コンサルティングとの協議の結果、発行価格を額面 100 円につき金 100 円、転換価額を発行決議日の前営業日（2025 年 11 月 13 日）における東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値の 110%に相当する金額である 392 円といたしました。

当該算定機関による本新株予約権付社債の評価は、額面 100 円につき 98.78 円～100.48 円、新株予約権を付すことにより当社が得ることのできる経済的利益は 100 円当たり 10.63 円～12.33 円と算定されております。

これらの結果を踏まえ、本新株予約権付社債の発行条件は合理的であり、本新株予約権付社債の発行が有利発行に該当しないものと判断いたしました。

なお、当社監査役全員から、本新株予約権付社債の発行条件は、上記算定根拠に照らした結果、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

## （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行により交付される株式の数 250,000 株（議決権数 2,500 個）に、本新株予約権付社債がすべて行使された場合に交付される株式数 204,081 株（議決権数 2,040 個）を合算した総株式数は 454,081 株（議決権数 4,540 個）であり、2025 年 9 月 30 日現在の当社発行済株式総数 4,515,800 株に占める割合は 10.06%（2025 年 9 月 30 日現在の当社議決権総数 45,122 個を分母とする希薄化率は 10.06%）に相当します。これにより、一定の希薄化が生じることになります。しかしながら、本第三者割当はプルータス・グループとの協業関係の深化を企図するものであり、当社の今後の成長と企業価値の向上に資するものと考えております。従いまして、本三者割当による発行株式数及び希薄化の規模は合理的であると判断しました。

## 7. 割当予定先の選定理由等

### （1）割当予定先の概要

上記「Ⅰ. 資本業務提携の概要 3. 本資本提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

当社は、プルータス・コンサルティングとの間で締結する本第三者割当契約において、プルータス・コンサルティングから、プルータス・コンサルティング及びその役員が反社会的勢力ではなく、または反社会的勢力と何らの関係ない旨の表明保証を受けております。さらに、プルータス・コンサルティング及びその役員について、反社会的勢力であるか否か、並びにプルータス・コンサルティング及びその役員が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、同時に専門の第三者調査機関（株式会社ディー・クエスト、代表者：脇山太介、住所：東京都千代田区神田駿河台三丁目 4 番地）に調査を依頼し、2025 年 10 月 21 日に調査報告書を受領いたしました。当該調査報告書において、プルータス・コンサルティングもしくはその役員が反社会的勢力である、またはプルータス・コンサルティングもしくはその役員が反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。以上により、プルータス・コンサルティング並びにその役員及び役員である主な出資者が反社会的勢力と一切の関係がないと判断し、これに係る確認書を東京証券取引所に提出しております。

### （2）割当予定先を選定した理由

上記「Ⅰ. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的および理由」に記載のとおりです。

### （3）割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当により取得する新株式については、原則として中長期的に保有する方針であることを口頭で確認しております。当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から 2 年以内に本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の

縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先からは、2025 年 10 月 31 日時点の銀行預金残高を確認し、本株式及び本新株予約権付社債の払込金額（発行価額）の払込みに要する十分な資金を確保しているものと判断しております。

(5) ロックアップについて

当社は、本第三者割当契約において、割当日から 1 年間が経過する日までの間、当社の事前の書面による承認を取得しない限り、本新株式の処分等を行ってはならない旨を定める予定です。また、本新株予約権付社債を発行した日から 6 か月が経過する日までの間、当社の事前の書面による承認を取得しない限り、本新株予約権を転換し取得した当社株式について、処分等を行ってはならない旨を定める予定です。

8. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2025 年 9 月 30 日現在）		募 集 後	
福原 正大	12.52%	福原 正大	11.38%
岩永 泰典	7.20%	(株)ブルータス・コンサルティング	9.14%
(株)ウィザス	6.42%	岩永 泰典	6.54%
楽天証券(株)	4.01%	(株)ウィザス	5.84%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	3.26%	楽天証券(株)	3.64%
モルガン・スタンレーMUFG 証券(株)	2.47%	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	2.96%
谷家 衛	1.66%	モルガン・スタンレーMUFG 証券(株)	2.24%
BNY GCM CLIENT ACCOUNTS JPRD AC ISG (FE-AC)	1.37%	谷家 衛	1.51%
(株)SBI 証券	1.29%	BNY GCM CLIENT ACCOUNTS JPRD AC ISG (FE-AC)	1.25%
(株)日本カストディ銀行（信託口）	1.26%	(株)SBI 証券	1.17%

(注) 1. 募集前の持株比率は、2025 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基に作成しており、2025 年 10 月 1 日以降に生じた持株比率の変動は反映しておりません。なお、割当後の大株主及び持株比率は本新株式数及び本新株予約権付社債が全て転換された場合に交付される株式の数を加えた株式数によって算出しております。

2. 持株比率は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

9. 今後の見通し

本資本業務提携が、2026 年 3 月期の当社の連結業績に与える影響は軽微ですが、当社の中長期的な企業価値の向上を実現するものと考えています。

10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと（本新株予約権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。



# 11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

## (1) 最近3年間の業績（連結）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	668百万円	916百万円	602百万円
営業利益	△80百万円	△21百万円	△303百万円
経常利益	△80百万円	△21百万円	△295百万円
（親会社株主に帰属する） 当期純利益	△125百万円	△21百万円	△336百万円
1株当たり当期純利益	△28.35円	△4.71円	△74.59円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり純資産	230.01円	224.97円	150.37円

（注）当社は2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期については単体の数値を記載しております。

## (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年10月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	4,515,800株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	157,500株	3.49%

（注）上記潜在株式数は、当社のストック・オプション制度に係る潜在株式数であります。

## (3) 最近の株価の状況

### ① 最近3年間の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始 値	1,082円	502円	422円
高 値	1,190円	644円	536円
安 値	444円	333円	251円
終 値	496円	415円	295円

### ② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	323円	318円	325円	307円	381円	357円
高 値	347円	336円	325円	736円	386円	361円
安 値	310円	297円	281円	298円	332円	332円
終 値	317円	323円	309円	380円	357円	356円

（注）11月の株価については、2025年11月13日現在で表示しております。

### ③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年11月13日
始 値	358円
高 値	361円
安 値	353円
終 値	356円

## (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

## 12. 発行要項

### Institution for a Global Society 株式会社 普通株式 発 行 要 項

#### 1. 募集株式の種類

普通株式

#### 2. 募集株式の数

250,000 株

#### 3. 募集株式の払込金額

1 株につき 321 円

#### 4. 払込金額の総額

80,250,000 円

#### 5. 申込期日

2025 年 12 月 1 日

#### 6. 払込期日

2025 年 12 月 1 日

#### 7. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額は、40,125,000 円（1 株につき 160.5 円）とし、増加する資本準備金の額は 40,125,000 円（1 株につき 160.5 円）とする。

#### 8. 発行方法及び割当先並びに割当数

第三者割当ての方法により、全株式を株式会社プルータス・コンサルティングに割り当てる。

株式会社プルータス・コンサルティング      250,000 株

#### 9. その他

本株式の発行については、各種の法令に基づき必要な手続きが完了していることを条件とする。

Institution for a Global Society 株式会社  
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行要項

本要項は、Institution for a Global Society 株式会社が 2025 年 11 月 14 日に開催した取締役会の決議に基づいて 2025 年 12 月 1 日に発行する Institution for a Global Society 株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。）にこれを適用する。

1. 社債の名称

Institution for a Global Society 株式会社  
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

2. 社債の総額

金 80,000,000 円

3. 各社債の金額

金 2,000,000 円の 1 種

4. 払込金額

本社債の金額 100 円につき金 100 円

但し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

5. 本新株予約権付社債の券面

記名式とし、新株予約権付社債券を発行しない。

また、本新株予約権付社債は、会社法第 254 条第 2 項本文及び第 3 項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。

6. 利率

年率 0%

7. 担保・保証の有無

本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

8. 申込期日

2025 年 12 月 1 日

9. 本社債の払込期日及び本新株予約権の割当日

2025 年 12 月 1 日

10. 募集の方法

第三者割当の方法により、株式会社ブルータス・コンサルティング（以下、「ブルータス」という。）に全額を割り当てる。

11. 本社債の償還の方法及び期限

(1) 満期償還

本社債は、2028 年 11 月 30 日（償還期限）にその総額を本社債の金額 100 円につき金 100 円で償還する。

(2) 繰上償還

(イ) 当社は、割当日以降、本新株予約権付社債の社債権者(以下、「本社債権者」という。)に対し 20 営業日以上前に事前通知(撤回不能とする。)を行うことにより、その選択により、全部又は一部を繰上償還することができる。

(ロ) 本社債権者は、2026 年 12 月 1 日以降、その選択により、当社に対して、償還すべき日の 20 営業日以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を額面 100 円につき金 100 円での割合で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

(3) 本項に定める償還すべき日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。

12. 買入消却

当社及びその子会社（以下に定義する。）は、本新株予約権付社債権者と合意の上、随時本新株予約権付社債をいかなる価格でも買入れることができる。

当社又はその子会社が本新株予約権付社債を買入れた場合には、当社は、いつでも、その選択により（当社の子会社を買入れた場合には、当該子会社より消却のために当該本新株予約権付社債の交付を受けた後）、当該本新株予約権付社債にかかる本社債を消却することができ、かかる消却と同時に当該本新株予約権付社債にかかる本新株予約権は消滅する。

「子会社」とは、会社法第 2 条第 3 号に定める子会社をいう。

13. 本新株予約権の内容

(1) 本社債に付された本新株予約権の数

各本社債に付された本新株予約権の数は 1 個とし、合計 40 個の本新株予約権を発行する。

(2) 本新株予約権と引換えにする金銭の払込み

本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(3) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法

(イ) 種類

当社普通株式

(ロ) 数

本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。）する当社普通株式の数は、同時に行使された本新株予約権にかかる本社債のうち残存金額の総額を当該行使時において有効な転換価額で除して得られる数とする。但し、1 株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する（当社が単元株制度を採用している場合において、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。）。なお、かかる現金精算において生じた 1 円未満の端数はこれを切り捨てる。

(ハ) 転換価額

① 当初転換価額

転換価額は、当初、392 円とする。なお、転換価額は本号(ハ)②乃至(ハ)⑥に定めるところに従い調整されることがある。

② 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号(ハ)③に掲げる各事由により当社の発行済普

通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「時価下発行による転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの発払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

③ 時価下発行による転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(i) 時価（本号(ハ)④(ii)に定義される。）を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（無償割当てによる場合を含み、譲渡制限付株式報酬制度に基づき当社普通株式を交付する場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日又は払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。

(ii) 普通株式の株式分割をする場合

調整後の転換価額は、当該株式分割により株式を取得する株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合は、効力発生日）の翌日以降これを適用する。

(iii) 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利を発行する場合（無償割当てによる場合を含み、ストック・オプション制度に基づき発行される普通株式を目的とする新株予約権を除く。）

調整後の転換価額は、発行される株式又は新株予約権その他の証券又は権利（以下、「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして時価下発行による転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該取得請求権付株式等の払込期日又は払込期間末日の翌日以降、また、当該募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合は、その効力発生日）の翌日以降これを適用する。

(iv) 上記(i)乃至(iii)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(i)乃至(iii)にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{交付普通株式数} = \frac{\left( \text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \right) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- ④ (i) 時価下発行による転換価額調整式及び特別配当による転換価額調整式（以下、「転換価額調整式」と総称する。）の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ii) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（当社普通株式に関し終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式終値の平均値とする。
- この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- 「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限（一時的な取引制限も含む。）があった場合には、当該日は「取引日」にあたりないものとする。
- (iii) 時価下発行による転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による行使価額調整式で使用する発行又は処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。
- (iv) 時価下発行による転換価額調整式により算出された転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わないこととする。但し、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。
- ⑤ 本号(ハ)③の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。
- (i) 株式の併合、合併、会社分割、株式移転又は株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- (ii) その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- (iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- ⑥ 本号(ハ)③乃至(ハ)⑤により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債権者に通知する。但し、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
- (4) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
- (イ) 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとする。
- (ロ) 本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- (5) 本新株予約権を行使することができる期間
- 本新株予約権の新株予約権者は、2025年12月1日から2028年11月30日までの間（以下、「行

使期間」という。)、いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。行使期間を経過した後は、本新株予約権は行使できないものとする。

上記にかかわらず、以下の期間については行使請求ができないものとする。

- (イ) 当社普通株式に係る株主確定日（会社法第 124 条第 1 項に定める基準日をいう。）及びその前銀行営業日
  - (ロ) 振替機関が必要であると認めた日
  - (ハ) 組織再編行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、それらの組織再編行為の効力発生日の翌日から 14 日以内の日に先立つ 30 日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。この場合には停止期間その他必要な事項をあらかじめ本新株予約権付社債権者に通知する。
- (6) 本新株予約権の行使の条件  
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (7) 本新株予約権の取得条項  
本新株予約権の取得条項は定めない。
- (8) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - (ロ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) 本新株予約権の行使請求受付事務は、第 19 項記載の行使請求受付場所（以下、「行使請求受付場所」という。）においてこれを取り扱う。
- (10) 本新株予約権の行使請求の方法
- (イ) 行使請求しようとする本新株予約権付社債権者は、当社の定める行使請求書に、行使する本新株予約権にかかる本新株予約権付社債を表示し、新株予約権を行使する年月日等を記載してこれに記名捺印し、行使する本新株予約権にかかる本社債の保有者である旨を証明する書面を社債原簿管理人に提出し、社債原簿管理人による確認を受けた上、行使請求期間中に行使請求受付場所に提出しなければならない。
  - (ロ) 行使請求受付場所に対し行使請求に要する書類が到達した後、本新株予約権者は、これを撤回することができない。
- (11) 本新株予約権の行使請求の効力は、本項第(10)号に従い行使請求に要する書類が行使請求受付場所に到達した日に発生する。本新株予約権の行使の効力が発生したときは、当該本新株予約権にかかる本社債について弁済期が到来するものとする。
- (12) 当社は、行使の効力発生後、当該行使請求にかかる本新株予約権付社債権者に対し、当該本新株予約権付社債権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。
- (13) 当社による組織再編の場合の承継会社による新株予約権付社債の承継  
当社が組織再編行為を行う場合は、第 11 項第(2)号(イ)に基づき本新株予約権付社債の繰上償還を行う場合を除き、承継会社等をして、組織再編の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に付された本新株予約権の所持人に対して、当該本新株予約権の所持人の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本号(イ)乃至(ヌ)の内容のもの（以下、「承継新株予約権」という。）を交付させるものとする。この場合、組織再編の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債にかかる債務は承継会社等に承継され、本新株予約権の所持人は、承継新株予約権の新株予約権所持人となるものとし、本要項の本新株予

約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

- (イ) 交付される承継会社等の新株予約権の数  
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (ロ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
- (ハ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数  
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は第13項第(3)号(ハ)と同様の調整に服する。
  - ① 合併、株式交換、株式移転又は株式交付の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
  - ② その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
- (ニ) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法  
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。
- (ホ) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
当該組織再編行為の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本項(5)に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (ヘ) 承継会社等の新株予約権の行使の条件  
本項(6)に準じて決定する。
- (ト) 承継会社等の新株予約権の取得条項  
定めない。
- (チ) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (リ) 組織再編行為が生じた場合  
本号に準じて決定する。
- (ヌ) その他  
承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない（承継会社等が単元株制度を採用している場合において、承継会社等の新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使さ



れたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる。)。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

#### 14. 特約

##### (1) 担保設定制限

- (イ) 当社は、本新株予約権付社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後、当社が国内で発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本新株予約権付社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。なお、転換社債型新株予約権付社債とは、会社法第2条第22号に定義される新株予約権付社債であって、それにかかる社債を新株予約権の行使に際してする出資の目的とするものをいう。
- (ロ) 本項(イ)に基づき本新株予約権付社債に担保権を設定する場合、本社債を担保するのに十分な担保権を追加設定するとともに、担保権設定登記手続その他担保権の設定に必要な手続きを速やかに完了の上、担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。

##### (2) 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次のいずれかの事由が発生した場合には、本社債につき期限の利益を喪失する。

- (イ) 当社が第11項及び第12項の規定に違背し、3銀行営業日以内にその履行がなされないとき。
- (ロ) 当社が担保設定制限等の規定に違背し、本新株予約権付社債権者から是正を求める通知を受領したのち30日を経過してもその履行又は是正をしないとき。
- (ハ) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- (ニ) 当社が、社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失し、若しくは期限が到来してもその弁済をすることができないとき、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。但し、当該債務の合計額（邦貨換算後）が10,000,000円を超えない場合は、この限りでない。
- (ホ) 当社が破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立をし、又は取締役会において解散（合併の場合を除く。）議案を株主総会に提出する旨の決議をしたとき。
- (ヘ) 当社が破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生法手続開始の決定又は特別清算開始の命令を受けたとき。

#### 15. 社債管理者

本新株予約権付社債は、会社法第702条但し書の要件を充たすものであり、社債管理者は設置されない。

#### 16. 元利金支払事務取扱場所（元利金支払い場所）

Institution for a Global Society 株式会社 財務経理部

#### 17. 社債権者に対する通知の方法

本新株予約権付社債権者に対する通知は、当社の定款所定の公告の方法によりこれを行う。但し、法令に別段の定めがある場合を除き、公告に代えて各本社債権者に書面により通知する方法によることができる。

18. 社債権者集会に関する事項

- (1) 本社債の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、開催日の少なくとも2週間前までに本社債の社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を公告又は通知する。
- (2) 本社債の社債権者集会は東京都においてこれを行う。
- (3) 本社債の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。）の社債の総額（償還済みの額を除き、当社が有する当該社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる本社債を有する本社債権者は、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して、社債権者集会の招集を請求することができる。

19. 行使請求受付場所

Institution for a Global Society 株式会社 財務経理部

20. 準拠法

日本法

21. その他

- (1) 上記の他、本新株予約権付社債発行に関して必要な一切の事項の決定は当社代表取締役会長に一任する。
- (2) 本新株予約権付社債の発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。
- (3) 会社法その他の法律の改正等により、本要項の規定中読替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講ずる。

以 上